

2013年12月16日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[国際通貨基金の韓国に対する見方について]

国際金融社会の中心的な存在と言え、第二次世界大戦前から存在している、

「国際決済銀行」

があり、その国際決済銀行と共に、世界の通貨に関するルールの策定と管理・監督の役割を担っている、

「国際通貨基金（IMF）」

という国際機関があります。

そして、その国際通貨基金は、各国の経済運営が厳しくなると、

「管財人」

と類似したような役割を果たしながら、その再生に向けて、

「個別具体的な影響力を与える存在」

でもあると言えます。

特に、韓国は1997年11月に発生した、

「韓国の事実上の国家破綻」

の際に、この国際通貨基金の事実上の支援を受けて、再生を果たした経験があり、

「国際通貨基金の言動」

に対しては、様々な意味で、関心を持ち、敏感に反応していると私は見えています。

さて、今般、その国際通貨基金（IMF）のラガルド専務理事は韓国を訪問した際に、ソウル市内で記者懇談会を開催し、

「韓国は経常収支の黒字を減らして、国内経済の成長を図るのが望ましい。」

との見解を示しました。

これに対して、韓国国内では、

「本年1～10月の韓国経常収支の黒字が過去最高を記録したことに対する一種の問題提起と受け止められる。

輸出に伴う経常収支の黒字よりは投資や消費などの国内景気を活性化させるべきであるということの意味する発言である。」

との声が聞こえてきています。

上述しましたように、

「鬼より怖い?! 国際通貨基金の敏腕専務理事であるラガルド女史」

の言葉には重みがありましたが、こうしたやりとりを見るにつけても、

「黒字還元説」

を背景に、経済的な絶頂期を迎えていた日本に対する圧力を強めた国際金融社会の動きが思い出

されますし、その後のバブル崩壊以降の日本の状態を考えると、経済的な規模も小さく、産業構造の底が浅い韓国がこのまま内需主導型経済に大きく振れていくことには、やはり、

「リスク」

を感じざるを得ません。

ラガルド専務理事は、上述したようなコメントと共に、韓国の非正規雇用問題にも触れて、「労働市場を改善し、女性と若者の雇用を拡大すべきである。」

とも発言、様々な揺さぶりを掛けているようにも私の目には映ります。

果たして、韓国がどのような対応をしていくのか、大いに注目されます。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・財政部は、本年11月の貿易統計を発表したが、これによると、

「台湾の11月の輸出額は前年同月対比ほぼ横ばいの249億米ドルとなった。」

と報告されている。

中国本土向けの化学品や金属製品の輸出が伸びたものの、主力輸出品となっているIT関連で液晶パネルやスマートフォン端末の輸出低迷が背景となり、横ばいとなったと分析されている。

台湾経済の成長の牽引車が輸出分野であることを考えると、台湾経済の成長も鈍化していく可能性もあり、注視したい。

[中国]

CIAのスノーデン氏の事件から、ドイツ首相の電話盗聴問題、そして日本の特定秘密保護法案等々、世界では、

「情報」

をキーワードとした議論や出来事が盛んに起こっている。

そして、

「情報は政治・経済・軍事に関わる根幹的な要素の一つ」

であり、為政者がこれに敏感となることは想像に易い。

こうした状況下、筆者の認識では、中国本土の通信機器大手である華為技術が、韓国で高速無線通信網の構築を受注したということに対する警戒感を強めている。

即ち、安全保障に関する情報が韓国を経由して中国本土に流れる恐れもあり、中国本土はそうしたことも含めて韓国にアプローチ、また韓国もそうした可能性があることを知りつつ、華為に発注した可能性もある。

今後の動向を注視しなければならない。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、新規船舶受注量について
2. 日中韓 F T A について
3. 中国本土、日本の食の安全性に対するコメントについて
4. 中国本土、11月の貿易動向について
5. 中露関係について
6. 中国本土、流動人口について
7. 中台関係について
8. フィリピン情勢について
9. 中国本土、固定資産投資について

—今週のニュース—

1. 中国本土、新規船舶受注量について

中国本土の中国船舶工業協会は、

「本年1～10月の船舶完成量は前年同期対比25.4%減の3,480万載貨トン数、新規受注量は同183%増の4,644万載貨トン数となった。」

と発表している。

本年第1～3四半期の世界の新規船舶受注量は3,022万標準貨物船換算トン数（CGT）と見られており、このうち、中国本土企業の受注量は1,168万CGT（前年同期対比83.35%増）となり、全体の38.6%を占めてシェア世界一となっていると見られている。今後の動向をフォローしたい。

2. 日中韓 F T A について

中国本土ではTPP交渉の行方と日中韓F T Aの動きを関連させて注視していると筆者は見ているが、こうした中、中国本土政府からは以下のようなコメントが出てきている。

即ち、中国本土政府・商務部・国際司の孫元江副司長は、

「韓国とのF T A交渉はこれまでに8回行われ、主な枠組みが固まった。」

と述べた上で、

「中韓F T A交渉ではすでに目指す自由化のレベルが決まり、交渉の範囲、領域などもほぼ纏まった。」

とその成果を伝える一方、日本を含めた日中韓F T A交渉に関しては、

「日中韓3カ国の産業競争力は違うため、どのようにして各方面の利益のバランスをとるかが難しく、意見の食い違いが続いている。」

とコメントしている。

今後の動向を注視したい。

3. 中国本土、日本の食の安全性に対するコメントについて

中国本土の主要サイトの一つである中国新聞網は、

「世界で最も安全であると太鼓判を押されていた日本の食品が次々と問題を起こし、“日本製”に対する消費者の信頼が揺らいでいる。」

とコメントしている。

当該記事では、日本で問題視されている一連の食品虚偽表示問題を取り上げている。

その上で、

「五輪招致活動中は“東京は安全”というイメージを強調し、スーパーで売られる食品には原産地が明記され、生産者の名前が記されている野菜もあると胸を張っていた。

日本は経済低迷から脱却するための一環として、2020年までに農林水産品の輸出を倍増させる計画を打ち出しているが、一連のスキャンダルにより、これも大きく挫折することになるだろう。」

ともコメントしている。

事実を基にして報じたニュースであるが、そこには、中国本土国内でも、

「安心・安全の日本製の食料品」

というイメージを中国国民が持っていることを崩すことにも利用しようとする、ある意味での“悪意”も感じる報道でもあると感じられる。

引き続き、動向を注視したい。

4. 中国本土、11月の貿易動向について

中国本土政府・税関総署は、

「本年11月の輸出は前年同月対比12.7%増と、2カ月連続でプラスとなった。」

と発表している。

伸び率は10月の5.6%を上回った。

対米輸出の好調がこうした背景と見られている。

輸入は5.3%増で、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は338億米ドルの黒字となっている。

5. 中露関係について

筆者は中露関係の根本は必ずしも信頼をし合っているとは見ていない。

しかし、「敵の敵は見方」的な連携を取ることに巧みな両国は、例えば、日米連携に対しては、中露が連携を取る可能性は高く、特に軍事面ではそうした傾向が強いと認識している。

こうした状況下、ロシアメディアの報道によると、ロシアのセルゲイ・イワノフ大統領府長官は、2014年に南クリル諸島（＝北方領土）にある択捉島に空港を完成させたいとしている。

極東に於けるロシアの軍事的プレゼンスが相対的に低下する一方で、米国がアジア太平洋地域に戦略の重点を移す姿勢を示し、これに日本が呼応する可能性があると見て、ロシアは中国本土と連携、ロシアが実効支配し、強い立場にある択捉島の開発に着手することによって主権を強く主

張し、経済や軍事などの分野で優位に立ちたいとして、中国本土との連携を取る動きを示した「象徴」として、今回の動きを捉えておく必要があるのではないかと見ている。

そしてまた、中国本土が日米に対して強い姿勢を貫く一つの背景に、こうしたロシアの「姿勢」もあるのではないかと見ておきたい。

6. 中国本土、流動人口について

中国本土の流動人口は2012年末に全人口の約6分の1に当たる2億3,600万人となり、その75%は農村部から都市に入った人であったと報告されている。

これは、国家衛生計画生育委員会・流動人口サービス管理局が示したデータである。

そして、中国本土政府は全国の40都市を流動人口に対する衛生サービス普及モデル都市に指定し、対策を進める計画を示しており、その効果を見守りたい。

7. 中台関係について

中国本土と台湾双方の交流窓口機関による兩岸（中台）経済貿易合作委員会が台北市内で開催され、新たに来年前半にも経済貿易団体の事務所を相互開設すると発表している。

名称は中国本土側が海峡兩岸経済貿易交流協会、台湾側は台湾区電機電子工業同業組合となる。中台間では中国本土側の中国機電産品輸出入商会在今年、台北に、台湾側の台湾貿易センターが昨年上海に事務所を開設している。

中台関係は、徐々にではあろうが、更に緊密化していくものと見ておきたい。

8. フィリピン情勢について

フィリピン中央銀行は金融政策決定会合を開催し、この席上、政策金利である翌日物借入金金利を3.5%に据え置くとの判断を示した。

これにより、政策金利の据え置きは9回連続となっている。

尚、11月の台風30号の影響でインフレ率はやや上昇したものの、物価は、フィリピン政府がターゲットとしている3~5%以内に収まっている。

9. 中国本土、固定資産投資について

中国本土の主要紙の一つである人民日報は、

「本年1~11月の全国の固定資産投資総額は前年同期（2012年1~11月）対比で19.9%の伸びを示した。」

と報道している。

尚、この伸び幅は本年1~10月を0.2ポイント下回っている。

また、月間経済成長率を反映する中核的な指標として発表されている「全国一定規模以上工業企業（年間営業収益が2,000万人民币以上の工業企業）の付加価値額」は、前年同期対比で10%伸びている。

[韓国]

—今週の韓国—

中央銀行である韓国銀行は、

「本年7～9月期の実質GNIは前期対比0.2%の増加となっている。」

と発表している。

増加率は前期の2.9%に比べて大幅に縮小し、昨年1～3月期の0.1%減以来の低水準となっている。

韓国銀行はこれについて、

「7～9月期の原油輸入価格が前期対比5.5%上がり貿易条件が悪化したことに加え、所得の伸びが鈍ったためである。」

と分析している。

一方、韓国銀行は、経済成長率の推移が予想通りのため、年間成長率見通しである2.8%の達成は問題ないとの見方を示している。

7～9月期の国内総生産は前期対比1.1%増、前年同期対比3.3%増で、10月に発表した速報値から変わっていない。

韓国銀行は

「7～9月期は建設投資や民間消費など内需が拡大し、全体の経済成長を牽引した。

10～12月期に前期対比0.8%以上成長すれば、年間成長率見通しである2.8%を達成できる。」

とコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. カナダとのFTA交渉について
2. 北朝鮮動向について
3. 貿易状況について
4. 外貨預金残高について
5. 株式市場動向について
6. 上場企業の収益動向について
7. 家計向け貸し出しについて
8. 失業率について
9. 海外消費支出について
10. イラク向け武器輸出について

—今週のニュース—

1. カナダとの F T A 交渉について

韓国政府・産業通商資源部は、韓国とカナダの自由貿易協定（F T A）交渉で実質的な進展があったと発表している。

即ち、同部の尹相直長官は、インドネシア・バリ島でカナダのファスト国際貿易相と会談し、F T A 交渉で実質的な進展があったことを確認し、早期の交渉妥結を目指すことで合意したと見られている。

但し、具体的な交渉内容や交渉妥結の時期などについては明らかにされておらず、今後の動向を注視したい。

2. 北朝鮮動向について

暫くの間、国際社会での表立った活動を見せていなかった北朝鮮が国内政治犯の逮捕拡大の動きと共に軍事的な動きを拡大している可能性があるとの見方が米国から示されている。

即ち、米国のシンクタンクである科学国際安全保障研究所（I S I S）は、

「北朝鮮の寧辺の核施設での活動が活発化している。」

との分析を発表している。

再稼働させたと見られる実験用黒鉛減速炉（原子炉）の燃料棒の追加製造に着手した可能性があるとの見方も出てきている。

中韓、北朝鮮の動きとこれに対する米国の姿勢などは、日本にとっても注視する必要がある、特に最近の北朝鮮のこうした動きが、中韓にも事前に伝えられているのかどうかについても、留意していく必要がある。

3. 貿易状況について

韓国政府・産業通商資源部は、本年の韓国の年間貿易額（関税庁申告ベース）が輸出 5, 1 9 4 億米ドル、輸入は 4, 8 0 6 億米ドルを記録して、1 兆米ドルを既に超えたと発表している。

これにより、韓国の年間貿易額が 1 兆米ドルを超えるのは 2 0 1 1 年以降 3 年連続となる。

産業通商資源部は、

「今年の韓国の貿易は量的には 3 年連続 1 兆米ドル、過去最大の輸出額、過去最大の貿易黒字というトリプル・クラウンを達成するだろう。」

とこれを自画自賛している。

尚、筆者の見るところ、過去との比較に於いて、韓国の主力輸出品目が素材や部品などが増えてきており、産業構造の進化と共に、輸出品目も、

「大量生産大量販売型のマス商品のみならず、高度品も増えてきている。」

という点を注目しておきたい。

4. 外貨預金残高について

中央銀行である韓国銀行は、国内居住者の外貨預金残高は本年 1 1 月末現在 4 8 6 億 1, 0 0 0

万米ドルとなったと発表している、

これは、前月対比24億9,000万米ドルの増加であり、過去最高だった10月の461億2,000万米ドルを上回り、4カ月連続で過去最高を更新している。

尚、外貨預金残高は5月の331億8,000万米ドル以降6カ月連続で増加し、8月からは毎月過去最高を更新している。

5. 株式市場動向について

韓国政府・金融監督院は、先月の韓国株式市場で外国人投資家の売越額は3,000億ウォンとなり、5カ月ぶりに売り越しに転じている。

金融監督院は、外国人投資家は8月23日から44営業日連続で買い越しを続け、買い越し額が14兆4,000億ウォンとなったが、利益確定売りが増え売り越しに転じたと見ている。

尚、先月末現在の外国人投資家の株式保有額は442兆6,000億ウォンで、韓国市場全体の時価総額の32.9%に達している。

6. 上場企業の収益動向について

韓国の主要証券会社の一つである東洋証券は、

「株式時価総額が1、2位の三星電子、現代自動車を除くと、韓国の上場企業の収益は3年連続で減少する見通しである。」

との主旨の分析結果を示している。

メインボードと店頭市場コスダックの代表200銘柄の今年の当期純利益予測値は合計で88兆4,000億ウォンとなり、前年実績である82兆5,000億ウォンを7.2%上回っている。

しかし、三星電子と現代自動車を除けば、残る企業の当期純利益予測値は47兆9,000億ウォンとなり、前年実績である50兆7,000億ウォンを5.6%下回る予想となっている。

上場企業全体の利益は昨年も前年対比で1%増加したが、三星電子と現代自動車を除いた利益は2011年が17.2%減、昨年が16.4%減となっており、3年連続でマイナスとなる可能性が高まったと東洋証券はコメントしている。

尚、三星電子と現代自動車の時価総額はそれぞれ212兆ウォン、50兆ウォンで、時価総額全体の18.1%、4.3%を占めている。

7. 家計向け貸し出しについて

中央銀行である韓国銀行は、

「本年10月末の預金金融機関による家計向け貸出残高は、前月末対比4兆ウォン増加し、67兆6兆1,000億ウォンとなっている。」

と発表している。

これは、9月の1兆2,000億ウォン増に比べ、増加幅が3兆ウォン近くも拡大している水準

である。

家計向け融資が急増したのは、住宅担保ローンが10月に2兆3,000億ウォン増加したことが大きな背景であり、韓国銀行は、

「不動産取得税引き下げなど8月の不動産対策で、10月の住宅取引が急増し、関連ローンも増えた。」

と解説している。

個人、家計向け融資残高の増加による、韓国の金融機関の融資ポートフォリオの悪化の懸念も指摘されており、動向をフォローしたい。

8. 失業率について

韓国政府・統計庁が発表した雇用動向によると、韓国の11月の失業率は2.7%となっている。尚、青年（15～29歳）の失業率は0.8ポイント悪化した7.5%となっている点、留意しておきたい。

一方、就業者は2,553万人で、前年同月から58万8,000人増加している点は、プラス評価材料であると認識しておきたい。

9. 海外消費支出について

中央銀行である韓国銀行が公表した国民所得統計（暫定）によると、本年7～9月期の海外消費支出は6兆4,938億ウォンとなり、前期に比べて11.2%増加している。

海外消費支出には海外旅行先で支払った現金とクレジットカード決済、留学用の送金のほか、韓国居住者が海外インターネット通販サイトを利用してカード払いした代金なども含まれている。海外旅行での支出が増え続けている上、海外通販サイトでの直接購入が広がっていることから、海外消費が拡大していると分析されている。

今後の動向を注視したい。

10. イラク向け武器輸出について

筆者の認識では、朴大統領は、武器輸出を国家の外貨獲得産業の一つとして捉え、積極的な支援姿勢を取り、製品展覧会にも出席するなどのスタンスを取っている。

こうした中、韓国の航空機メーカーの一つである韓国航空宇宙産業（KAI）の河成龍社長は、イラクの首都バグダッドでマリキ首相と面会し、軽攻撃機「FA50」24機を同国に輸出することで合意したと発表したことが韓国の主要紙である朝鮮日報で報道されている。

同報道によると、輸出額は機体価格と操縦士の訓練、軍需支援などのソフト部分も合わせて21億米ドル以上と見られており、韓国の航空輸出としては過去最高額となる見込みである。

こうした動きを韓国が産官学・金融が示していることに対して、どのような評価を加えていくのか、議論をしていく必要があるだろう。

[トピックス]

少し短絡的な表現となりますし、また、私はこうした表現の仕方をあまり好まないのですが、しかし、一つの究極的な見方として、

「ヒトは欲を支えにして生きている。」

とも言えるのではないかと思います。

それは、

「生き続けたい。」

という「欲」を起点として、財、色、飲食、名誉、睡眠などの欲が中核となっており、人々が頑張るのも、ある意味では、正に、こうした、

「欲を満たすため。」

とも言えましょう。

そして、欲とは、

「ヒトがそれを満たすために何らかの行動・手段を取りたいと思わせ、それが満たされたときには快を感じる感覚のことである。」

といった定義がなされているものなのであります。

その欲は、本能的なレベルのものから、社会的・愛他的な高欲まであり、人間に本能的に具わっているものを諸悪の根源とは捉えないものの、それ以外は、

「無欲を善として推奨し、修行や諸活動を通じて無欲に近づくことを求める。」

即ち、自制ではなく、欲からの解放を求めるといったことが尊いものであるとも謳われています。例えば、仏教では、眼・耳・鼻・舌・身・意（げん・に・び・ぜつ・しん・い）の六根から欲を生ずるとしています。

また、宇宙には三界（無色界、色界、欲界）があり、様々な欲を持っている者が住む世界として欲界があり、現実世界の人間や天部の一部の神々などがこの欲界に含まれる存在であるとしています。

一方、ヒトは群居性の動物であり、また高度な思考力を持つために、社会的に認められたい、知識を満足させたい、他者を満足させたいという、より高次の欲求があり、また、欲求の内容は、後天的に身につくものであり、社会や文化の影響が大きいという特徴が見られるとも言われています。

その欲は、以下のようなものに細分されることもあります。

獲得：財物を得ようとする欲求。

保存：財物を収集し、修理し、補完する欲求。

秩序：整理整頓、系統化、片付けを行う欲求。

保持：財物を持ち続ける、貯蔵する、消費を最小化する欲求。

構成：組織化し、構築する欲求。

優越：優位に立つ欲求。達成と承認の合成。

達成：困難を効果的・効率的・速やかに成し遂げる欲求。

承認：賞賛されたい、尊敬を得たい、社会的に認められたい欲求。

顕示：自己演出・扇動を行う、はらはらさせる欲求。

保身：社会的な評判・自尊心を維持する欲求。

劣等感の回避：屈辱・嘲笑・非難を回避する欲求。

防衛：非難・軽視から自己を守る、また自己正当化を行う欲求。

反発：二度目の困難に対して再び努力し、克服・報復する欲求。

支配：他人を等卒する欲求。

恭順：進んで他人（優越な人間）に積極的に従う欲求。

模倣：他人の行動やあり方を真似する欲求。

自律：他人の影響・支配に抵抗し、独立する欲求。

対立：他人と異なる行動・反対の行動をとる欲求。

攻撃：他人に対して軽視・嘲笑・傷害・攻撃する欲求。

屈従：罪悪の承服・自己卑下の欲求。

非難の回避：処罰・非難を恐れて法・規範に進んで従う欲求。

親和：他人と仲良くなる欲求。

拒絶：他人を差別・無視・排斥する欲求。

擁護：他人を守り、助ける欲求。

救援：他人に同情を求め、依存する欲求。

遊戯：娯楽などで楽しみ、緊張を解す欲求。

求知：好奇心を満たす欲求。

解明：事柄を解釈・説明・講釈する欲求。

私は、こうした細分化された欲の中で、我欲以外の欲を満たして生きていけるようになりたい、その為に私自身が最低限の生きていく環境だけを作り、その他の欲を求めないで生きていきたいと考え、追求しようとしています。

正に、苦難の道ですが、頑張りたいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、東京都内の地下鉄に乗っておりましたら、電車の端で若い数人の男女達が、仕事に関する話をしていました。

自分達の世界に入り込み、周りにどのような人がいて、そうした話をどのように受け止めるかなどはお構いなし、思い切って、本音で話をしているようで、私にはむしろ、とても興味深かったです。

彼らの話の要約は、次のようなものです。

「仕事の量や責任に対して、あまりにも給料が低いよなあ。」

「そうだよ。偉い人たちは、沢山貰ってるよなあ。」

「でも、俺たち、首にはされないからさ、少し手を抜いちゃえばいいじゃん。」

「いやいや、手を抜くと、嫌がらせされて首にされちゃうかもよ。」
「そうよ、そうなったら、フリーター？そんなことになる社会復帰出来ないわよ。」
「でもなあ、やっぱり労働搾取だよなあ。」
「嫌なら辞めろって言われちゃうよ。」
「辞めろ、かあ。辞めたいなあ。起業でもするかあ、俺たちで。」
「何か起業するようなビジネスアイデアある？」
「うーん、無いことはないぜ。」
「皆で起業するかあ、それなら。」
「でも、起業する資金無いじゃん！」
「宝くじでも当ててから考えるかあ、仕方ないから。」
「あーあ、結局、やるしかないか。」
「そうそう。」
「私たちがなんか、まだまともな企業の正社員だからましよ。友達の彼氏なんか非正規で収入不安定、多分、別れるって、その友達、言ってたしさ、やな世の中だね。」
「あーあ。」

と最後はまた、みんなのため息でした。

若い人たちにこんなにも夢を与えられない社会が日本の現状でしょうか？

いや、そんな若い人たちには、彼ら自身の問題もありましょうが、もしも、そうであるとすれば、問題のある若い人たちが多くなっているという日本は、やはり、違う意味で問題でしょう。国会運営を見ている、今の景気や社会情勢を見ている、何処かしらに閉塞感の漂っている日本、そうした中で長い時間から見た、

「間違った選択」

を私達がしないように、大いに冷静に客観的に、そして、前向きで未来思考的な生き方と判断を私達一人一人がしていかなければならないのではないのでしょうか。

それにしても、何か、落ち込んでしまう若者達の会話を耳にしてみました。

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1,053.45（前週対比+5.87）

台湾：1米ドル／29.61ニュー台湾ドル（前週対比+-0.00）

日本：1米ドル／103.67円（前週対比-1.62）

中国本土：1米ドル／6.0710人民元（前週対比+0.0193）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1,962.91（前週対比-21.86）

台湾（台北加権指数）：8,376.94（前週対比+1.40）

日本（日経平均指数）：15,403.11（前週対比+225.62）

中国本土（上海B）：2, 196. 075（前週対比-50. 988）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光